

1 まち・ひと・しごと大分県総合戦略基本目標・施策KPI達成状況等に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

政策名	施策名	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)					プラン推進委員からの意見	意見に対する県の考え方等	担当部局	
		指標名	基準値 (H26年度)	平成27年度		H31年度 目標値				
			目標値	実績値	達成度					
基本目標Ⅰ 人を大事にし、人を育てる										
1 子どもを産み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり	(1) 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	病児・病後児保育実施施設数 (箇所)	20箇所	22箇所	21箇所	95.5%	31箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・長計項目②「安心して子育ても仕事もできる環境づくり」に関するKPIがない。 ・「多様な働き方」には、シングルマザー、ファーマーも含まれるべきで、これらの方々を行政面で支える枠組みが必要。 ・手続き等時間や労力が懸かる部分を「ワンストップ・サービス」で対応できるよう、市町村との連携が必要である。「ワンストップ・育児支援サービスを実現した市町村」をKPIとして加えることができるよう施策を検討して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部門計画である「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」において、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する目標指標(くるみんマーク認定企業数)や男性の育児参画推進に関する目標指標(男性の子育て支援事業実施市町村数)等を設定し、毎年度県民会議で報告し進捗管理を行っているところ。 ・大分県総合戦略では、施策を進めるため県が重点的に取り組む2項目をKPIとして設定しています。 ・また、ひとり親家庭に対しては、職業紹介や自立支援プログラムの作成、資格取得のための自立支援給付金の支給など、各種支援を実施するほか、ひとり親家庭の就労に理解の深い企業の開拓にも取り組んでいます。 ・国では、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を計画的に整備することとしていることから、県としても実施主体となる市町村を支援するため研修等を開催しているところ。 	福祉保健部
		専門的な研修を終了した子育て支援者数 (人)	85人	515人	502人	97.5%	1,850人			
2 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	(2) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	里親等委託率 (%)	28.2%	29.2%	30.7%	105.1%	33.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭への「愛」が子どもの育成にとって大切であり、成果を上げていることは評価できる。 ・一方で、家庭で暮らせない子どもは全国に4万7千人いると言われており、県でも実数把握する必要があり、そういった子どもをどのくらい低減できたのかという指標も大切。 ・こういった問題に関して活動しているNPO法人等との連携も視野に入れて、一層充実した施策が実施されるよう要望する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、約520人の子どもたちが様々な事情により家庭から離れて暮らしていますが、数日間の入所で家庭に帰る子もいれば、何年にもわたって施設等での生活を続けている子どももおり、児童福祉施設等に入所する児童数は常に変化しているのが現状です。 ・県では、施設で暮らす子ども達がなるべく早く家庭に戻って暮らすことが出来るよう、「家族再統合」の取組も進めていますが、一方で、家庭での生活が困難な子どもには安心して暮らすことのできる場所を提供する使命もあるため、家庭で暮らすことの出来ない児童数の推移を業績評価指標とすることは適切ではないと考えます。 ・また、NPO法人を始めとする様々な支援機関とも連携し、困難を抱える家庭を支援するために地域で開催されている「要保護児童対策地域協議会」における個別ケース検討会議の充実に努めています。 	福祉保健部
		グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合 (%)	40.0%	42.0%	34.3%	81.7%	50.0%			
3 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実	(2) グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成	グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合 (%)	40.0%	42.0%	34.3%	81.7%	50.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のグローバル社会でこのような人材が求められることに異議はないが、日本が世界の中で地位を高めていくには、「総合力」のみならず、「突出した部分」が必要となる。 ・「突出した部分」を担うのは「個性」であり、総合力を持つ人材と同様にどこか一つだけ尖っている人材も時に必要である。 ・「一人一人の個性を認め、それを伸ばす教育ができていくか」という指標も同時に入れないと偏ったものなる。今後の取組の中で(指標作成を)検討するよう希望する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個性を伸ばす教育を軽視するのではなく、そのベースとなる総合力の育成を最優先に達成すべき目標として据え、その上で子どもたち一人ひとりが一層個性を伸ばしていけるよう取組を進めることが重要だとの考えからこのような指標を設定しております。 ・個性を尊重し、一層伸ばしていくための視点から海外留学・進学支援等の取組を実施するなど、これからのグローバル社会を生きる子どもたちが、世界に挑戦し、多様な価値観を持った人々と協働していくための基盤となる力を総合的に育成していきたいと考えます。 	教育委員会

基本目標Ⅱ 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

※委員意見なし

政策名	施策名	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)					H31年度 目標値	プラン推進委員からの意見	意見に対する県の考え方等	担当部 局
		指標名	基準値	平成27年度						
			(H26年度)	目標値	実績値	達成度				

基本目標Ⅲ 地域を守り、地域を活性化する

1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり	(1)ネットワーク・コミュニティの構築	ネットワーク化の希望を叶えた集落数(集落)	—	300集落	302集落	100.7%	1,500集落 (5年累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の周囲でも、「支え合い」「連携」を展望した様々な取組が顕在化してきており、実効を上げつつあると高く評価しているが、10年後には存続が危惧される限界集落もあり、今後とも取組を強化することを願う。 ・市町村との密な連携の下、具体策への助言、人材派遣などが必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶えるため、集落の特徴的機能の強化と連携によるネットワーク・コミュニティの構築を継続して推進する。くらしの和づくり応援事業でモデル事業を育成し、得られた成果を県内各地へ広げていくこととしています。 ・市町村と連携して進めるため、連絡会議や研修会を開催しています。今後も、地域のニーズを聞きながら講師や研修内容を工夫していきます。 	企画振興部
2 特徴ある地域資源の活用による地域活性化	(4)芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり	子どもたちが芸術文化に触れる機会(児童生徒数)	11,896人	12,016人	73,214人	609.3%	12,500人	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度の実績値が目標値に比して非常に高く喜ばしいことであるが、これは27年度に何か特別な事業を行ったのか？(行ったのであれば)27年度に行った事業を28年度以降も継続して取り組むのか？ ・同様の事業を継続して取り組むのであれば、28年度及び31年度目標値を高く設定し直すことが望ましいのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度は、世界的な巨匠や県が誇る郷土作家の名品を間近で鑑賞する機会を提供するため、大分県内の全小学生60,947人を県立美術館の開館記念企画展へ招待する事業を実施し、28年度は、教育庁で小学4年生を対象に実施しております。 ・27年度に比べ、予算規模や対象人数も大幅に縮小しており、目標値の見直しは考えておりません。 	企画振興部

基本目標Ⅳ 基盤を整え、発展を支える

2 防災など地域の安全性・強靱性の向上	(2)大規模災害等への即応力の強化	津波により孤立する危険度が高い集落への通信手段の確保率	47.0%	70.0%	47.0%	67.1%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地では台風や地震などで、一本しかない生活道路の崩壊、橋の崩落などで孤立する可能性が高い集落があるため、これらの集落への対応も明記するべきと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民の救助救援について、緊急度の高い、津波により発生する孤立集落の通信手段の確保について優先して取組を進めているところです。今後は、中山間地などの集落への対応も含め検討していきたいと考えます。 	生活環境部
								<ul style="list-style-type: none"> ・基準値と実績値が同じであり、27年度の導入に至らず28年度中には導入されることだが、今年度は熊本地震で大分県でも被害が発生しており、県民の安全のためにも、大規模災害等に備えた通信手段の確保等に努めて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、未整備の自治体において防災行政無線の整備を優先的に行っていたが、平成28年度中には、全てに導入される予定です。 なお、現在、補助金を設けて市町村の取り組みを支援しており、今後も市町村へ大規模災害等に備えた通信手段確保等に努めるよう呼びかけや、情報提供等行っていきます。 	生活環境部